

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺村 久義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-3396-0033

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	700	△9.9	△10	—	△24	—	△16	—
2019年3月期第1四半期	777	△7.7	36	—	27	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△13.18	—
2019年3月期第1四半期	15.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	9,533	3,219	33.8	2,576.70
2019年3月期	9,710	3,242	33.4	2,594.95

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 3,219百万円 2019年3月期 3,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	3.5	60	114.1	10	—	5	—	—
通期	3,400	4.2	280	60.6	190	81.3	180	258.3	144.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,374,101 株	2019年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	124,580 株	2019年3月期	124,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,249,521 株	2019年3月期1Q	1,249,521 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の収束が見えず、貿易収支や消費者態度指数の悪化等も重なり、先行き不透明な要因を包含する形で終わりました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。

この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模、地味化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心とした業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬は消費者から安定的な支持を受けており、施行件数は堅調に推移しているものの、直葬等の受注が増加傾向にあり、施行単価の下落を吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高7億円(前年同四半期比9.9%減)、営業損失1千万円(前年同四半期営業利益3千6百万円)、経常損失2千4百万円(前年同四半期経常利益2千7百万円)、四半期純損失1千6百万円(前年同四半期純利益1千9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①霊園事業

屋外墓地につきましては、高齢化により成約件数は順調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

売上高は、2億3千3百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

②堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式を含む)の建設ラッシュがあり、供給過多の環境下にあります。

このような状況を踏まえ、徹底したマーケティング活動を行い、僅かながら集客力回復の兆しが見える形となり、売上高は、7千7百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

③葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナーや様々なイベントを開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ認知度は確実に高まっており、施行件数は双方共堅調に推移しております。

しかしながら、施行単価の下落を吸収するまでには至らず、売上高は、3億8千9百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、8千5百万円増加し、25億5千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億4千3百万円の増加、売掛金3千1百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、2億6千2百万円減少し、69億7千8百万円となりました。その主な要因は、保険積立金2億9千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、95億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千7百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億3千7百万円増加し、28億5千1百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1億6千2百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、2億9千2百万円減少し、34億6千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億9千4百万円及び社債4千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、63億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、2千2百万円減少し、32億1千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1千6百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前事業年度末は33.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,826	1,883,458
完成工事未収入金	40,550	12,108
売掛金	204,957	173,762
永代使用権	192,300	190,719
未成工事支出金	178,196	172,351
原材料及び貯蔵品	65,861	73,493
その他	47,731	49,023
貸倒引当金	△14	—
流動資産合計	2,469,411	2,554,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	764,165	747,540
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	27,505	24,910
有形固定資産合計	2,327,194	2,307,975
無形固定資産	199,487	183,199
投資その他の資産		
長期貸付金	81,550	80,369
差入保証金	2,702,090	2,770,863
長期未収入金	376,096	372,862
霊園開発協力金	470,372	470,372
その他	1,114,804	822,691
貸倒引当金	△30,507	△30,176
投資その他の資産合計	4,714,406	4,486,983
固定資産合計	7,241,089	6,978,157
資産合計	9,710,500	9,533,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,183	67,444
短期借入金	12,668	175,000
1年内返済予定の長期借入金	1,855,922	1,796,594
1年内償還予定の社債	335,100	334,800
未払法人税等	37,762	5,199
賞与引当金	36,530	16,300
その他	358,722	456,274
流動負債合計	2,713,888	2,851,612
固定負債		
社債	319,750	270,000
長期借入金	2,843,407	2,649,390
退職給付引当金	330,482	321,765
役員退職慰労引当金	182,725	142,601
その他	77,805	78,069
固定負債合計	3,754,170	3,461,827
負債合計	6,468,058	6,313,440

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,162,832	1,146,362
自己株式	△228,293	△228,293
株主資本合計	3,199,463	3,182,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,440	50,040
繰延ヘッジ損益	△12,461	△13,399
評価・換算差額等合計	42,978	36,640
純資産合計	3,242,441	3,219,634
負債純資産合計	9,710,500	9,533,074

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	777,128	700,488
売上原価	243,603	221,381
売上総利益	533,525	479,106
販売費及び一般管理費	497,283	489,639
営業利益又は営業損失(△)	36,241	△10,533
営業外収益		
受取利息	553	384
受取配当金	5,943	7,023
その他	8,976	6,796
営業外収益合計	15,472	14,204
営業外費用		
支払利息	23,740	21,759
その他	887	6,143
営業外費用合計	24,628	27,903
経常利益又は経常損失(△)	27,085	△24,233
特別利益		
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	—	59
特別損失		
固定資産売却損	746	—
固定資産除却損	381	—
特別損失合計	1,128	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,957	△24,173
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,928
法人税等調整額	4,460	△10,632
法人税等合計	6,741	△7,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,216	△16,469

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。